平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名　株式会社 船井総合研究所　　上場取引所　東 大
コード番号　9757　URL　http://www.funaisoken.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高嶋　栄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 スタッフ統括本部長　(氏名) 大野　潔　TEL 06-6232-0130

定時株主総会開催予定日　平成25年3月23日　配当支払開始予定日　平成25年3月25日
有価証券報告書提出予定日　平成25年3月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	9,038	5.5	2,255	18.6	2,214	16.2	1,325	10.8
23年12月期	8,567	△1.1	1,900	8.1	1,905	7.5	1,196	105.2

(注)包括利益　24年12月期　1,370百万円　(21.6%)　23年12月期　1,127百万円　(95.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	47.13	47.07	9.4	13.1	24.9
23年12月期	42.54	―	8.9	11.8	22.2

(参考) 持分法投資損益　24年12月期　―百万円　23年12月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	17,347	14,456	83.2	513.31
23年12月期	16,549	13,770	83.1	488.57

(参考) 自己資本　24年12月期　14,441百万円　23年12月期　13,745百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,753	△1,631	△690	3,790
23年12月期	2,240	△317	△736	4,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	―	10.00	―	14.00	24.00	675	56.4	5.0
24年12月期	―	10.00	―	16.00	26.00	731	55.2	5.2
25年12月期(予想)	―	10.00	―	17.00	27.00		54.3	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	10.2	1,200	5.3	1,200	8.8	700	5.0	24.88
通期	9,600	6.2	2,400	6.4	2,400	8.4	1,400	5.6	49.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	31,251,477 株	23年12月期	31,251,477 株
② 期末自己株式数	24年12月期	3,118,175 株	23年12月期	3,117,908 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	28,133,495 株	23年12月期	28,133,735 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	8,872	8.6	2,259	18.6	2,233	13.6	1,318	24.6
23年12月期	8,170	0.6	1,905	2.7	1,966	4.9	1,058	84.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	46.88	46.82
23年12月期	37.62	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	17,304	14,455	83.4	513.27
23年12月期	16,502	13,754	83.3	488.89

(参考) 自己資本 24年12月期 14,440百万円 23年12月期 13,754百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	9.8	1,200	7.3	700	4.8	24.88
通期	9,400	5.9	2,400	7.5	1,400	6.1	49.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目　次

１．経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・2
(1) 経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・2
(2) 財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・6
２．企業集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・7
３．経営方針 ・・・・・・・・・・・・・・・7
(1) 会社の経営の基本方針 ・・・・・・・・・・・・・・・7
(2) 目標とする経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 ・・・・・・・・・・・・・・・7
(4) 会社の対処すべき課題 ・・・・・・・・・・・・・・・8
４．連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・11
(1) 連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・11
(2) 連結損益及び包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・13
(3) 連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・17
(5) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・19
(7) 表示方法の変更 ・・・・・・・・・・・・・・・22
(8) 追加情報 ・・・・・・・・・・・・・・・22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・23
（連結貸借対照表関係） ・・・・・・・・・・・・・・・23
（連結損益計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・・23
（連結包括利益計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・・24
（連結株主資本等変動計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・・・25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ・・・・・・・・・・・・・27
（セグメント情報） ・・・・・・・・・・・・・・・27
（１株当たり情報） ・・・・・・・・・・・・・・・32
（重要な後発事象） ・・・・・・・・・・・・・・・33
（開示の省略） ・・・・・・・・・・・・・・・33
５．個別財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・34
(1) 貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・34
(2) 損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・37
(3) 株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・39
(4) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・41
(5) 表示方法の変更 ・・・・・・・・・・・・・・・41
６．その他 ・・・・・・・・・・・・・・・42
(1) 受注及び販売の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・42
(2) 役員の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・43

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気の減速等や雇用情勢の厳しさを背景として弱い動きとなったものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などにより下げ止まりつつある状況でありました。また、国内株式市場におきましては、平成24年12月28日の最終日に日経平均株価が年初来最高値を更新するなど、景気回復への期待感が大きく向上いたしました。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、主力の経営コンサルティング事業の好業績が寄与し、連結経営成績は前連結会計年度と比較し増収増益を達成することができました。

①売上高・・・9,038百万円（前連結会計年度比5.5%増）

経営コンサルティング事業におきまして、当社の強みである支援型コンサルティング業務の安定した成長が続いており、業種・テーマごとに開催している経営研究会やセミナーにおいても参加者数・開催件数が順調に増加しております。さらに、コミュニケーションセンター設置に伴う顧客との関係構築強化が受注機会の増加につながるなど、コンサルティング件数が大きく増加したことにより、売上高は好調に推移いたしました。また、平成24年１月に中国上海市に当社全額出資にて設立した船井（上海）商務信息咨詢有限公司におきましても、初年度から黒字を達成することができ、好調なスタートを切ることができました。その結果、売上高は前連結会計年度に比べて5.5%増の9,038百万円となりました。

②営業利益・・・2,255百万円（前連結会計年度比18.6%増）

上記の売上増加の要因のほかに、前年から引続き営業活動の効率化及び固定費の削減に取り組んでまいりました。また、当社グループの事業を経営コンサルティング事業中心としたことにより営業利益率が24.9%（前連結会計年度は22.2%）と大幅に改善されました。その結果、営業利益は前連結会計年度に比べて18.6%増の2,255百万円となりました。

③経常利益・・・2,214百万円（前連結会計年度比16.2%増）

営業外収益が66百万円となり、営業外費用は貸付金に対して個別に貸倒引当金を83百万円計上したことにより107百万円となり、経常利益は前連結会計年度と比べて16.2%増の2,214百万円となりました。

④当期純利益・・・1,325百万円（前連結会計年度比10.8%増）

特別利益が５百万円、特別損失が０百万円、法人税等合計が893百万円、少数株主損失が０百万円となり、当期純利益は前連結会計年度と比べて10.8%増の1,325百万円となりました。

・当連結会計年度のセグメントごとの業績は次のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業は、前連結会計年度より大きく実績を伸ばし、増収増益を達成いたしました。

主力分野である住宅・不動産業界及びレジャー・アミューズメント業界向けコンサルティングにおきまして順調に業績を伸ばすことができました。特に住宅・不動産業界では、業界の時流に適した業績向上ソリューションの開発及び提供を開始したことにより、前連結会計年度を大幅に上回る実績をあげることができました。その他、ＷＥＢ通販、流通・小売、外食・フードをはじめとして多くのコンサルティング分野において前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。

さらに、経営相談窓口として設置したコミュニケーションセンターにおきましても顧客対応サービスの向上により、新規受注の増加に大きくつながりました。既存顧客との、より親密かつ継続的なお付合いを目指した経営研究会の拡充などもあり、顧客基盤をより強化できた一年となりました。また、新規に設立した中国子会社との連携も進み海外案件のコンサルティングも順調に増加することができました。

その結果、売上高は8,846百万円（前連結会計年度比9.2％増）となり、営業利益は2,245百万円（同20.2％増）となりました。

②ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業は、新規上場市場の停滞により依然として厳しい環境が続いております。

その結果、売上高を確保することができず、営業損失は25百万円（前連結会計年度は営業利益20百万円）となりました。

③その他

その他の事業は、ＩＴ関連業務を営む株式会社船井情報システムズにおいて、定期勉強会を継続的に実施したことにより会員数が増加し、顧客基盤を拡充することができました。これにより、基幹システム導入サポートなどのＩＴコンサルティング案件及びＩＴコスト削減支援などの新たな案件受注にもつながり、また、当社との共同セミナーの開催をはじめとして経営コンサルティング事業との連携を強化したことにより受注機会が増加し、業績は好調に推移いたしました。

その結果、売上高は192百万円（前連結会計年度比7.0％増）、営業利益は28百万円（同35.8％増）となり、前連結会計年度と比較して増収増益を達成することができました。

②次期の見通し

国内経済の状況は、海外経済の持直しや日本銀行による金融緩和策の実施などにより下げ止まりつつある状況でありますが、その先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、経営コンサルティング事業を営む当社におきましては、引続き東京・大阪の２大営業拠点政策を軸に推進してまいります。組織体制といたしましては、部門間の垣根を越えて横断的なコンサルティング業務の推進及び未開拓分野への進出を目的として大阪経営支援本部内に「マーケティング企画室」を新設し、さらなる事業領域の拡大を目指してまいります。また、主力部門である「レジャー・アミューズメント業界向けコンサルティング分野」及び「士業業界向けコンサルティング分野」にさらに注力し、将来の事業の柱とすべく大阪経営支援本部内に「アミューズメント支援部」を、東京経営支援本部内に「第三経営支援部」をそれぞれ設置いたしました。

経営コンサルティング事業を推進させるためのサポート機能といたしましては、従来の営業サポート部門であった「事業推進室」を、会社政策の推進と実現、さらには受注機会の多様化などの営業戦略をより具現化するために「社長室」として刷新いたしました。具体的な改編内容といたしましては、システム室を統合し、当社基幹システムと顧客データベースを連携、融合させたマーケティングプラットフォームの構築や、受注機会の増加につながる全社コンテンツの製作、会社政策に沿った顧客接点の強化等を推進してまいります。これにより、当社のシステム部門とＷＥＢ部門と顧客管理部門が社長室に集約され、顧客に有益な経営情報を提供することで、受注の増加や契約リピート率を向上させてまいります。

顧客基盤の点におきましては、各コンサルティング分野における経営研究会の拡充や経営相談窓口の充実に、より一層の強化を目指すとともに、ソーシャルメディアに対応したメディア事業への展開と新たな会員サービスモデルづくりにも取組みを強化してまいります。

さらに、アジアマーケットの開拓については、平成24年１月に設立した中国子会社に加え、タイにおける現地法人設立支援及び現地コンサルティングを行うことを目的とした日タイ共同出資のコンサルティング会社を平成24年11月に設立いたしました。今後も成長の見込めるアジアマーケットについてコンサルティングサービスの事業展開を進めてまいります。

また、その他の事業のＩＴ関連業務を営む株式会社船井情報システムにおきましては、引続き定期勉強会及びセミナーの参加者を中心に顧客数の大幅増加を計画しております。その他に成功報酬型ＩＴコスト削減サービスやＩＴ投資評価等のエントリー商品をきっかけにシステム開発などの受託案件及びプロダクト案件の受注を伸ばしていく予定であり、今後も経営コンサルティング事業との連携を高め、シナジー効果の増進を図ってまいります。

その結果、平成25年12月期の当社グループの業績見通しは、売上高9,600百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,400百万円、当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて798百万円増加し、17,347百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて520百万円増加し、7,394百万円となりました。これは主に、現金及び預金、有価証券が増加し、短期貸付金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて278百万円増加し、9,953百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて112百万円増加し、2,891百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて274百万円増加し、2,033百万円となりました。これは主に、１年内返済予定の長期借入金の振替えにより増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて162百万円減少し、857百万円となりました。これは主に、１年内返済予定の長期借入金への振替えにより減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて686百万円増加し、14,456百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.1ポイント増加し83.2%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて566百万円減少し、3,790百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,753百万円（前連結会計年度は2,240百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,219百万円となり、減価償却費が219百万円、その他の資産の減少額が134百万円となり、法人税等の支払額が867百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,631百万円（前連結会計年度は317百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が200百万円、有価証券及び投資有価証券の取得及び売却による差引支出が1,323百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は690百万円（前連結会計年度は736百万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額が671百万円となったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	82.1	83.2	83.5	83.1	83.2
時価ベースの自己資本比率（%）	81.9	89.5	91.7	92.0	86.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	0.7	0.4	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	85.2	54.5	108.4	175.1	170.1

（注）１ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
自己資本比率： 自己資本／ 総資産
時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／ 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／ 利払い
２ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
３ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、１年内返済予定の長期借入金及び社債を対象としております。
４ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、今後も業績を考慮した利益配当を実施していきたいと考えております。

内部留保につきましては、長期的な視点にたって将来の企業価値向上のために行う投資と、機動的な資本政策等が行える財務体質とのバランスをはかりながら、自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当金として１株当たり16円を予定しております（支払開始予定日平成25年３月25日）。なお、これに中間配当金10円を加えますと年間配当金は１株当たり26円となります（連結配当性向55.2%）。

次期の配当金につきましては、１株当たり１円の増配とし、中間配当金を１株当たり10円、期末配当金を１株当たり17円（年間配当金は１株当たり27円）とさせていただく予定であります。

２．企業集団の状況

平成24年１月に中国上海市において船井（上海）商務信息咨詢有限公司を新規設立したため連結の範囲に含めております。また、平成24年９月にフナイ８号投資事業組合は業務執行権の移管に伴い、支配力が無くなったため連結の範囲から除外しております。

なお、最近の有価証券報告書（平成24年３月26日提出）における「事業の内容」から重要な変更がないため「事業の内容」の開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、総合的な経営コンサルタント業務により、企業の経営をバックアップすることを通じて、広く社会の利益に貢献することを基本理念といたしております。また、そのためにも時流の変化に対応した総合的な企業診断、経営支援などのコンサルティングを提供できる企業でなければならないと考えております。それらの活動の成果により社会に貢献し、社会の発展に結実する経営を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営目標は、企業価値の向上であります。先行きが不透明な経済環境において、企業価値を着実に向上させるためには、安定的な経営を継続させる必要があると考えます。そのために新たな営業分野への展開による売上高の増加、また、経営の効率化による売上高営業利益率の上昇を図ることにより、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

景気回復に期待感が見られたものの、景気の先行きは依然として不透明な状況にある環境下において、各企業は新たな経済局面を打開する施策を講じなければならない状況にあります。このような状況は、当社の経営コンサルティング事業にとっては恵まれた機会ととらえることができると考えております。そのようななか、当社グループは今までの３年で行ってきた「営業基盤の整備」を受けて、次の３年を「業容の拡大」の時期と位置づけ、知識と情報を駆使して社会により貢献できる企業として発展するために、以下の施策を積極的に展開してまいります。

①コンサルタントと担当サポートスタッフの連携強化による、顧客とより密着したコンサルティング体制の確立
②専門特化した各コンサルティング分野における経営研究会の拡充
③業界別に対応した顧客企業の人材開発コンサルティング分野への展開
④アジア新興国を中心とした海外進出支援コンサルティングの強化
⑤コミュニケーションセンターを軸とした新規受注体制の更なる発展
⑥ソーシャルメディアに対応したメディア事業への展開と新たな会員サービスモデルづくり
⑦優秀な人材の育成、輩出を目的とした採用制度、教育制度、人事給与制度の見直し
⑧資産の有効活用による、営業に直結した積極的投資
⑨中堅・大手企業からの安定的受注を目指した金融機関や他企業とのアライアンスの積極的展開
⑩当社グループ経営力の更なる強化を目的としたシナジー創出

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は回復の兆しが見えつつあるものの、依然として先行きは不透明な状況にあります。各企業はこの厳しい局面を乗り切るため、経営資源をより効率的に活用する必要があり、そのために的確な投資判断が求められます。大手企業においては、先行きに不安を感じている企業も多く、経営の舵取りが今後ますます重要になってまいります。また、中小企業においては、経済環境の変化による消費者ニーズの移り変わりをいち早くキャッチすることに着眼した事業活動を展開している企業は大きく成長できる経済局面を迎えております。企業は各業界の時流をとらえる先見性が求められ、いかに顧客ニーズに対応できるかが今後の業績の浮沈の鍵を握るものと考えます。

このようなそれぞれの状況は、いずれも当社の経営コンサルティング事業にとってはビジネス拡大のチャンスであるととらえております。当社グループの新たな成長局面を迎えるために、真に顧客の求めるニーズをとらえ、各業界の時流に適した業績向上ソリューションサービスを提供し、顧客とともに進化し、広く社会に貢献できるよう努めてまいります。

①既存事業領域の事業分野の深耕と拡大

当社は現場に密着した経営コンサルティング活動を展開しており、その支援テーマは多岐にわたり、顧客の業種・分野も広範囲にわたっており、時流の変化のなかで常に現れる新たなテーマや業種の開拓を積極的に行うことが求められると考えております。

そのようななか、当社の強みであり、かつ国内でも最大規模の業種・テーマ別の経営研究会は、顧客それぞれの現場の情報を迅速に把握できるとともに、その情報をもとにより具体的なコンサルティングサービスや新規ビジネスモデルの継続的提案に活用できる機能を有しております。

この経営研究会を基礎とした会員制度の手法を、あらゆる業種・テーマへと拡充していくことで各事業分野の深耕と拡大を図ってまいります。

②既存顧客との関係性強化

当社は、顧客企業の成長をリードできる企業でありたいと考えております。その実現に向けて、顧客とのより親密かつ継続的なお付き合いを目指し、あらゆる顧客ニーズに対応するための体制づくりが必要であると考えております。

顧客対応においては、経営相談窓口機能であるコミュニケーションセンターをさらに充実させ、よりスピーディーかつお客様の視点に立った対応を目指し、質の高いコンサルティングサービスの提供に貢献してまいります。

社内体制においては、組織としての連帯を強化し、チームやグループとして顧客からの幅広いニーズに対応するとともに、コンサルティングの質の向上を図り、顧客満足度の向上ならびにリピート率の向上を目指してまいります。

コンサルティングメニューの充実化においては、顧客企業の成長に不可欠な企業内の人材育成のお手伝いをするべく、業種別業績向上支援で培ったノウハウをベースに、業種別の人材開発コンサルティングを新たな主要テーマに掲げ、サービスの充実化に着手してまいります。さらに顧客企業の成長の各局面に求められるニーズに対応するために、システムコンサルティング、採用コンサルティング、総務・人事コンサルティングサービス等、バックオフィスサービスの提供においても積極的に取り組んでまいります。

③大手企業を顧客ターゲットとする営業体制の整備

当社の顧客層を中小企業から大手企業へも拡大できる営業体制の整備が必要であると考えております。今後、大手企業の将来への投資や戦略構築の動きは活発化するものと予想され、当社のコンサルティングサービスへのニーズも高まるものと考えられます。そのため、社内ネットワークを集約し、トップセールスを含めた受注ソースの確立に注力することはもちろん、他企業との連携も積極的に行い、ネットワーク力を整え、より上質なコンサルティング環境を提供できるグループ環境の構築を図ってまいります。

④海外市場への展開

国内経済の状況の変化により、海外への事業展開を志向する企業も多く、当社も海外へ目を向ける必要性があるものと認識しております。そのようななか、当社はアジア市場に焦点を絞り、平成24年１月に中国子会社を設立、さらにはタイにおける現地法人設立支援及び現地コンサルティングを行うことを目的とした日タイ共同出資のコンサルティング会社を平成24年11月に設立いたしました。

既に国内企業の海外進出をサポートするコンサルティング業務は行ってまいりましたが、さらに、海外においても適切なコンサルティングサービスを拡充するために、現地での営業展開や人材採用に着手してまいります。現在は国内における売上比率が圧倒的に高い状況ですが、今後は大きく事業拡大が期待できる市場であると考えております。

⑤グループ経営力の強化

現在、当社の特徴は、各業界に特化したマーケティングを主としたコンサルティングサービスの提供であります。企業経営者の多くのニーズに対して、より満足していただくためにもコンサルティングメニューの拡大が不可欠であると考えております。そのためには当社が行うコンサルティングサービスの周辺事業を補完及び強化することにより、サービスの質の向上及び領域の拡大を目指していく必要があります。当社の枠組みのなかでは生まれにくい領域や全く異なる領域などについては、新たに子会社の設立や、Ｍ＆Ａなどによるグループ拡大を進めていきたいと考えております。シナジー効果の増進や顧客サービスを向上させるためにも当社の求心力やグループ経営力の強化が重要な課題になると考えております。

⑥優秀な人材の採用・育成の強化、定着化

当社の業績を向上させるためには、各個人のコンサルティング力の向上が不可欠であり、優秀な人材の確保が必要であります。この点に関しては、ここ数年、当社の知名度の向上に伴い、新卒採用者・中途採用者ともに、潜在能力の高い人材を多く獲得できるようになりました。さらに、国内の枠にとらわれずに新卒採用活動を実施しており、より質の高い人材の獲得に注力しております。

また、当社は優秀な人材が定着することにより、顧客との関係性が継続的に強化され、契約継続率の向上にもつながり、業績の安定化につながります。

こうしたことから、採用した能力の高い社員を優秀なコンサルタントに育成し、その優秀なコンサルタントを定着させることが、当社の重要な課題と考えております。そのためにも、当社のコンサルタントがより長く、より働きやすくなる会社づくりを促進してまいります。

⑦企業の社会的責任（ＣＳＲ）に基づく経営

当社グループの健全な成長を確保し、企業価値の向上を図るために、企業の社会的責任（ＣＳＲ）に立脚した経営が不可欠と認識しております。

当社は、総合的な経営コンサルティング業務により、企業の経営をバックアップすることを通じて、広く社会に貢献することを基本理念としており、この基本理念に基づき社会の発展に結実する経営を目指してまいります。また、当社は、顧客や従業員から共感される「理念」が事業展開や組織運営に反映され、社会性と収益性、従業員の教育性を伴っている企業、これを「グレートカンパニー」と定義し、このような企業の創出をお手伝いすることが当社の社会的責任であると認識しております。

⑧内部統制、コーポレート・ガバナンスの向上

経営の透明性、効率性を確保し、企業価値の向上を図るためにコーポレート・ガバナンスの向上が不可欠と認識しており、その基盤として内部統制機能の確立は極めて重要な課題であると考えております。そこで、内部統制報告制度に対応し、経営の透明性と健全性の確保を目的とした内部統制ルールを導入し、運用しております。これにより、当社グループにおける戦略及び事業目的の推進を組織として機能させ、より適正かつ効率的な経営を遂行し、事業基盤の強化を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,257,503	3,690,622
受取手形及び売掛金	1,013,750	1,036,521
有価証券	1,207,151	2,312,987
営業投資有価証券	67,157	28,141
仕掛品	67,852	85,597
原材料及び貯蔵品	6,211	6,103
短期貸付金	※2 1,016,251	31,500
その他	311,195	257,198
貸倒引当金	△73,024	△54,538
流動資産合計	6,874,048	7,394,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,647,143	1,560,723
土地	4,878,640	4,878,640
リース資産（純額）	48,984	37,067
その他（純額）	45,490	41,149
有形固定資産合計	※1 6,620,258	※1 6,517,580
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウエア	141,316	187,236
その他	8,938	10,687
無形固定資産合計	472,655	520,324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,081,714	1,435,952
長期貸付金	63,500	68,000
前払年金費用	784,923	731,334
その他	907,400	862,381
貸倒引当金	△254,774	△181,777
投資その他の資産合計	2,582,764	2,915,891
固定資産合計	9,675,679	9,953,795
資産合計	16,549,727	17,347,929

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,855	5,730
短期借入金	※3 100,000	※3 100,000
1年内返済予定の長期借入金	－	100,000
リース債務	17,582	17,723
未払法人税等	588,594	534,606
賞与引当金	132	135
その他	1,044,356	1,275,774
流動負債合計	1,759,521	2,033,970
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	－
リース債務	35,141	22,605
繰延税金負債	218,465	263,841
退職給付引当金	2,932	3,585
その他	162,956	67,087
固定負債合計	1,019,495	857,119
負債合計	2,779,016	2,891,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	9,405,422	10,056,099
自己株式	△1,709,907	△1,710,049
株主資本合計	13,767,381	14,417,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,073	20,035
為替換算調整勘定	－	3,287
その他の包括利益累計額合計	△22,073	23,322
新株予約権	－	15,599
少数株主持分	25,402	－
純資産合計	13,770,710	14,456,838
負債純資産合計	16,549,727	17,347,929

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
営業収益	8,567,138	9,038,993
営業原価	5,556,273	5,748,338
営業総利益	3,010,864	3,290,654
販売費及び一般管理費	※1 1,110,071	※1 1,035,541
営業利益	1,900,793	2,255,112
営業外収益		
受取利息	8,975	9,380
受取配当金	9,022	15,707
保険配当金	―	14,890
その他	24,559	26,398
営業外収益合計	42,557	66,375
営業外費用		
支払利息	12,393	10,395
貸倒引当金繰入額	2,102	83,000
寄付金	10,000	―
その他	12,915	14,050
営業外費用合計	37,412	107,446
経常利益	1,905,938	2,214,041
特別利益		
固定資産売却益	※2 11,555	―
投資有価証券売却益	―	1,358
貸倒引当金戻入額	15,702	―
未払費用戻入額	42,414	4,164
特別利益合計	69,672	5,523
特別損失		
固定資産売却損	―	※3 180
固定資産除却損	※4 468	※4 222
投資有価証券評価損	2,799	―
減損損失	9,890	―
事業撤退損	293,722	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,047	―
特別損失合計	327,928	402
税金等調整前当期純利益	1,647,682	2,219,161
法人税、住民税及び事業税	596,926	797,063
法人税等調整額	△46,855	96,673
過年度法人税等	△93,311	―
法人税等合計	456,760	893,736
少数株主損益調整前当期純利益	1,190,922	1,325,425
少数株主損失（△）	△6,009	△456
当期純利益	1,196,931	1,325,882

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,190,922	1,325,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,458	42,108
為替換算調整勘定	－	3,287
その他の包括利益合計	△63,458	※1，※2 45,395
包括利益	1,127,464	1,370,821
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,133,473	1,371,277
少数株主に係る包括利益	△6,009	△456

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,125,231	3,125,231
当期末残高	3,125,231	3,125,231
資本剰余金		
当期首残高	2,946,634	2,946,634
当期末残高	2,946,634	2,946,634
利益剰余金		
当期首残高	8,827,435	9,405,422
当期変動額		
剰余金の配当	△618,944	△675,204
当期純利益	1,196,931	1,325,882
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	577,986	650,677
当期末残高	9,405,422	10,056,099
自己株式		
当期首残高	△1,709,722	△1,709,907
当期変動額		
自己株式の取得	△190	△142
自己株式の処分	5	－
当期変動額合計	△184	△142
当期末残高	△1,709,907	△1,710,049
株主資本合計		
当期首残高	13,189,579	13,767,381
当期変動額		
剰余金の配当	△618,944	△675,204
当期純利益	1,196,931	1,325,882
自己株式の取得	△190	△142
自己株式の処分	5	－
当期変動額合計	577,801	650,535
当期末残高	13,767,381	14,417,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,384	△22,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,458	42,108
当期変動額合計	△63,458	42,108
当期末残高	△22,073	20,035
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	3,287
当期変動額合計	－	3,287
当期末残高	－	3,287

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,384	△22,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,458	45,395
当期変動額合計	△63,458	45,395
当期末残高	△22,073	23,322
新株予約権		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	15,599
当期変動額合計	－	15,599
当期末残高	－	15,599
少数株主持分		
当期首残高	42,659	25,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,256	△25,402
当期変動額合計	△17,256	△25,402
当期末残高	25,402	－
純資産合計		
当期首残高	13,273,624	13,770,710
当期変動額		
剰余金の配当	△618,944	△675,204
当期純利益	1,196,931	1,325,882
自己株式の取得	△190	△142
自己株式の処分	5	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,715	35,592
当期変動額合計	497,086	686,127
当期末残高	13,770,710	14,456,838

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,647,682	2,219,161
減価償却費	232,333	219,478
減損損失	9,890	－
株式報酬費用	－	15,599
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△169,224	△91,483
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△6,074	653
前払年金費用の増減額（△は増加）	49,287	53,589
賞与引当金の増減額（△は減少）	2	2
投資有価証券評価損益（△は益）	5,442	463
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,174	△724
営業投資有価証券評価損益（△は益）	8,014	304
受取利息及び受取配当金	△17,997	△25,087
支払利息	12,393	10,395
為替差損益（△は益）	－	1,077
有形固定資産売却損益（△は益）	△12,127	60
有形固定資産除却損	459	222
事業撤退損失	277,938	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,047	－
売上債権の増減額（△は増加）	140,084	△22,437
その他の資産の増減額（△は増加）	98,510	134,863
その他の負債の増減額（△は減少）	△3,687	55,162
その他	△18,241	3,141
小計	2,274,560	2,574,445
利息及び配当金の受取額	32,787	39,504
利息の支払額	△12,792	△10,309
法人税等の支払額	△247,839	△867,209
法人税等の還付額	193,576	16,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,240,292	1,753,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,000	△200,000
有価証券の取得による支出	△1,210,732	△1,408,742
有価証券の売却による収入	1,300,000	1,200,000
投資有価証券の取得による支出	△236,950	△1,435,864
投資有価証券の売却による収入	210,383	321,344
有形固定資産の取得による支出	△14,868	△46,968
有形固定資産の売却による収入	19,359	50
無形固定資産の取得による支出	△10,092	△38,679
長期貸付けによる支出	△80,000	△36,000
長期貸付金の回収による収入	－	16,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△44,637	－
その他	－	△2,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,538	△1,631,264

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	―	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△13,680	△18,054
自己株式の取得による支出	△190	△142
自己株式の売却による収入	5	―
配当金の支払額	△615,998	△671,596
少数株主への払戻による支出	△11,393	―
その他	4,394	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△736,863	△690,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	1,760
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,185,891	△566,640
現金及び現金同等物の期首残高	3,171,354	4,357,245
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,357,245	※1 3,790,605

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

船井キャピタル株式会社、株式会社船井情報システムズ、船井（上海）商務信息咨詢有限公司

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度より、平成24年１月に新たに設立した船井（上海）商務信息咨詢有限公司を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、フナイ８号投資事業組合は業務執行権の移管に伴い、支配力が無くなったため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 －社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

原則として時価法

③ たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年３月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 旧定額法

平成19年４月１日以降に取得したもの 定額法

建物以外（建物附属設備を含む）

平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 ２～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内利用可能期間（５年）に基づく定額法。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当社は当連結会計年度末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	変動金利支払いの借入金

ヘッジ方針

当社では、借入金の金利変動リスクの削減を目的として、金利スワップを必要な範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取家賃」及び「商標使用料収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「受取家賃」に区分掲記しておりました4,542千円及び「商標使用料収入」に区分掲記しておりました4,241千円は、「営業外収益」の「その他」24,559千円として組み替えております。

2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資事業組合管理費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「投資事業組合管理費」に区分掲記しておりました4,657千円は、「営業外費用」の「その他」12,915千円として組み替えております。

3 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示しておりました2,102千円は「貸倒引当金繰入額」2,102千円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１ 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,594,055千円	1,694,849千円

※２ 自由処分権を有する担保受入金融資産

流動資産の「短期貸付金」は、現先取引によるものが含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
現先取引による担保受入有価証券の期末時価	999,751千円	－千円

※３ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を結んでおります。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	50,000千円	50,000千円

(連結損益計算書関係)

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	279,481千円	260,022千円
従業員給与手当	359,403千円	351,888千円
退職給付費用	11,079千円	12,128千円
貸倒引当金繰入額	19,861千円	10,752千円

※２ 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	22千円	－千円
土地	11,523千円	－千円
有形固定資産その他	9千円	－千円
計	11,555千円	－千円

※３　固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
土地	－千円	180千円

※４　固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
有形固定資産その他	468千円	222千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金		
当期発生額	63,570千円	
組替調整額	1,240千円	64,810千円
為替換算調整勘定		
当期発生額		3,287千円
税効果調整前合計		68,098千円
税効果額		△22,702千円
その他の包括利益合計		45,395千円

※２　その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	64,810千円	△22,702千円	42,108千円
為替換算調整勘定	3,287千円	－千円	3,287千円
その他の包括利益合計	68,098千円	△22,702千円	45,395千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,251,477	－	－	31,251,477

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,117,555	363	10	3,117,908

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加　　363株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少　　10株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年３月26日定時株主総会	普通株式	337,607	12	平成22年12月31日	平成23年３月28日
平成23年７月29日取締役会	普通株式	281,337	10	平成23年６月30日	平成23年９月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	393,869	14	平成23年12月31日	平成24年３月26日

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,251,477	－	－	31,251,477

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,117,908	267	－	3,118,175

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加による増加　　267株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―					15,599

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年３月24日定時株主総会	普通株式	393,869	14	平成23年12月31日	平成24年３月26日
平成24年７月31日取締役会	普通株式	281,334	10	平成24年６月30日	平成24年９月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年３月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	450,132	16	平成24年12月31日	平成25年３月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
現金及び預金勘定	3,257,503千円	3,690,622千円
有価証券勘定	1,207,151千円	2,312,987千円
短期貸付金(現先)勘定	999,751千円	－千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－千円	△100,000千円
償還期間が３ヶ月を超える債券等	△1,107,160千円	△2,113,005千円
現金及び現金同等物	4,357,245千円	3,790,605千円

２　ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	20,361千円	5,390千円

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結グループを構成する各会社の業務区分により、事業の種類別に「経営コンサルティング事業」、「ベンチャーキャピタル事業」の２つを報告セグメントとしております。企業経営に係わる指導、調査、診断等のコンサルティング業務、会員制組織による経営研究会、セミナーの実施等を「経営コンサルティング事業」、投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成を「ベンチャーキャピタル事業」としております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：千円）

	経営コンサルティング事業	書籍出版事業（注）１	ベンチャーキャピタル事業	その他（注）２	計	調整額（注）３	連結財務諸表計上額（注）４
売上高							
外部顧客への売上高	8,099,987	118,817	168,866	179,467	8,567,138	－	8,567,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	340	－	－	8,400	8,740	△8,740	－
計	8,100,327	118,817	168,866	187,867	8,575,878	△8,740	8,567,138
セグメント利益又は損失（△）	1,868,451	△16,559	20,179	21,017	1,893,088	7,704	1,900,793
セグメント資産	8,443,698	－	238,249	801,266	9,483,214	7,066,513	16,549,727
その他の項目							
減価償却費	222,499	477	228	9,128	232,333	－	232,333
減損損失	－	－	－	9,890	9,890	－	9,890
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,732	－	－	12,515	55,248	△11,000	44,248

（注）１　書籍出版事業を営む株式会社ビジネス社の全株式を平成23年６月30日に売却したため、連結の範囲から除外いたしました。

２　その他には、不動産賃貸収入、ＩＴ関連業務による収入等が含まれております。

３　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,066,513千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び親会社管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

４　セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17条　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	経営コンサルティング事業	ベンチャーキャピタル事業	その他（注）１	計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
売上高						
外部顧客への売上高	8,846,961	－	192,031	9,038,993	－	9,038,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	160	－	7,565	7,725	△7,725	－
計	8,847,121	－	199,597	9,046,718	△7,725	9,038,993
セグメント利益又は損失（△）	2,245,538	△25,622	28,549	2,248,464	6,647	2,255,112
セグメント資産	8,448,525	181,037	813,734	9,443,297	7,904,631	17,347,929
その他の項目						
減価償却費	211,209	120	8,148	219,478	－	219,478
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164,317	－	424	164,742	－	164,742

（注）１　その他には、不動産賃貸収入、ＩＴ関連業務による収入等が含まれております。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,904,631千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び親会社管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４　報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より報告セグメントとして記載する事業セグメント「書籍出版事業」を廃止しております。

これは、書籍出版事業を営む株式会社ビジネス社の全株式を平成23年６月30日に売却し、当事業から撤退したことによるものであります。

これにより、当連結会計年度より「経営コンサルティング事業」、「ベンチャーキャピタル事業」の２つを報告セグメントとしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額	488円57銭	513円31銭
１株当たり当期純利益金額	42円54銭	47円13銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円－銭	47円07銭

（注）１　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,196,931	1,325,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,196,931	1,325,882
普通株式の期中平均株式数(株)	28,133,735	28,133,495
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	34,272
（うち新株予約権)(株)	(－)	(34,272)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,770,710	14,456,838
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	25,402	15,599
（うち新株予約権)(千円)	(－)	(15,599)
（うち少数株主持分)(千円)	(25,402)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,745,308	14,441,239
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,133,569	28,133,302

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,031,254	3,432,499
売掛金	998,459	1,020,519
有価証券	1,207,151	2,312,987
仕掛品	62,591	85,173
原材料及び貯蔵品	6,211	6,103
前払費用	64,600	67,113
繰延税金資産	162,882	88,883
未収収益	3,573	6,399
短期貸付金	1,016,251	31,500
立替金	68,677	72,127
その他	9,129	18,782
貸倒引当金	△72,810	△54,335
流動資産合計	6,557,971	7,087,753
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,637,092	1,550,923
構築物（純額）	10,051	8,881
車両運搬具（純額）	3,426	1,997
工具、器具及び備品（純額）	41,915	37,882
土地	4,878,640	4,878,640
リース資産（純額）	48,984	37,067
有形固定資産合計	6,620,110	6,515,392
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
商標権	3,086	2,563
ソフトウエア	140,350	186,469
その他	4,952	7,223
無形固定資産合計	470,788	518,657

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,081,234	1,435,485
関係会社株式	63,992	63,992
出資金	2,000	2,000
関係会社出資金	－	30,000
長期貸付金	63,500	68,000
関係会社長期貸付金	330,000	330,000
破産更生債権等	154,670	13,673
長期前払費用	3,322	2,139
前払年金費用	784,923	731,334
敷金及び保証金	149,209	145,268
保険積立金	247,934	247,590
長期預金	250,000	350,000
その他	110	－
貸倒引当金	△277,626	△236,660
投資その他の資産合計	2,853,271	3,182,825
固定資産合計	9,944,170	10,216,875
資産合計	16,502,142	17,304,629
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	－	100,000
リース債務	17,582	17,723
未払金	518,739	717,335
未払費用	12,319	7,596
未払法人税等	585,361	526,972
前受金	226,697	247,836
預り金	156,997	177,832
前受収益	535	535
その他	113,024	99,613
流動負債合計	1,731,257	1,995,446
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	100,000	－
リース債務	35,141	22,605
長期未払金	151,309	55,440
繰延税金負債	218,465	263,841
その他	11,647	11,647
固定負債合計	1,016,563	853,534
負債合計	2,747,820	2,848,980

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金		
資本準備金	2,946,634	2,946,634
資本剰余金合計	2,946,634	2,946,634
利益剰余金		
利益準備金	168,818	168,818
その他利益剰余金		
別途積立金	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金	1,144,640	1,788,340
利益剰余金合計	9,413,458	10,057,158
自己株式	△1,709,907	△1,710,049
株主資本合計	13,775,417	14,418,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,095	21,073
評価・換算差額等合計	△21,095	21,073
新株予約権	－	15,599
純資産合計	13,754,321	14,455,648
負債純資産合計	16,502,142	17,304,629

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
営業収益		
営業収入	8,170,567	8,872,452
営業原価		
営業原価	5,276,000	5,654,457
営業総利益	2,894,567	3,217,994
販売費及び一般管理費	989,528	958,088
営業利益	1,905,039	2,259,906
営業外収益		
受取利息	12,679	11,578
有価証券利息	6,907	6,010
受取配当金	8,903	15,588
投資有価証券売却益	42,656	－
保険配当金	－	14,890
商標使用料収入	4,241	4,658
その他	22,726	26,508
営業外収益合計	98,116	79,234
営業外費用		
支払利息	7,176	6,021
社債利息	4,350	4,373
貸倒引当金繰入額	2,102	83,000
寄付金	10,000	－
その他	13,084	12,613
営業外費用合計	36,713	106,008
経常利益	1,966,441	2,233,131
特別利益		
固定資産売却益	11,555	－
投資有価証券売却益	－	1,358
貸倒引当金戻入額	15,012	－
未払費用戻入額	42,414	4,164
特別利益合計	68,982	5,523
特別損失		
固定資産除売却損	442	402
減損損失	9,890	－
投資有価証券評価損	2,799	－
子会社株式評価損	136,007	500
子会社清算損	32	－
貸倒引当金繰入額	21,289	32,030
事業撤退損	340,878	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,047	－
特別損失合計	532,388	32,933

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
税引前当期純利益	1,503,036	2,205,721
法人税、住民税及び事業税	584,951	790,143
法人税等調整額	△46,855	96,673
過年度法人税等	△93,311	－
法人税等合計	444,784	886,816
当期純利益	1,058,251	1,318,905

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,125,231	3,125,231
当期末残高	3,125,231	3,125,231
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,946,634	2,946,634
当期末残高	2,946,634	2,946,634
資本剰余金合計		
当期首残高	2,946,634	2,946,634
当期末残高	2,946,634	2,946,634
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	168,818	168,818
当期末残高	168,818	168,818
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,100,000	8,100,000
当期末残高	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	705,333	1,144,640
当期変動額		
剰余金の配当	△618,944	△675,204
当期純利益	1,058,251	1,318,905
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	439,306	643,700
当期末残高	1,144,640	1,788,340
利益剰余金合計		
当期首残高	8,974,151	9,413,458
当期変動額		
剰余金の配当	△618,944	△675,204
当期純利益	1,058,251	1,318,905
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	439,306	643,700
当期末残高	9,413,458	10,057,158
自己株式		
当期首残高	△1,709,722	△1,709,907
当期変動額		
自己株式の取得	△190	△142
自己株式の処分	5	－
当期変動額合計	△184	△142
当期末残高	△1,709,907	△1,710,049

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
株主資本合計		
当期首残高	13,336,295	13,775,417
当期変動額		
剰余金の配当	△618,944	△675,204
当期純利益	1,058,251	1,318,905
自己株式の取得	△190	△142
自己株式の処分	5	－
当期変動額合計	439,121	643,558
当期末残高	13,775,417	14,418,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,755	△21,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,850	42,169
当期変動額合計	△62,850	42,169
当期末残高	△21,095	21,073
評価・換算差額等合計		
当期首残高	41,755	△21,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,850	42,169
当期変動額合計	△62,850	42,169
当期末残高	△21,095	21,073
新株予約権		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	15,599
当期変動額合計	－	15,599
当期末残高	－	15,599
純資産合計		
当期首残高	13,378,050	13,754,321
当期変動額		
剰余金の配当	△618,944	△675,204
当期純利益	1,058,251	1,318,905
自己株式の取得	△190	△142
自己株式の処分	5	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,850	57,768
当期変動額合計	376,271	701,326
当期末残高	13,754,321	14,455,648

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

1 前事業年度において区分掲記しておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「受取家賃」に区分掲記しておりました4,002千円は、「営業外収益」の「その他」22,726千円として組み替えております。

2 前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」及び「投資事業組合管理費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「投資有価証券評価損」に区分掲記しておりました2,642千円及び「投資事業組合管理費」に区分掲記しておりました5,776千円は、「営業外費用」の「その他」13,084千円として組み替えております。

６．その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度 自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日		当連結会計年度 自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
経営コンサルティング事業	7,018,901	3,079,475	7,948,715	3,569,181
その他	93,012	13,868	117,122	20,166

（注）１　経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
２　その他については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
３　金額は販売価格で表示しております。
４　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度 自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日		当連結会計年度 自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
経営コンサルティング事業	8,099,987	94.5%	8,846,961	97.9%
書籍出版事業	118,817	1.4%	－	－%
ベンチャーキャピタル事業	168,866	2.0%	－	－%
その他	179,467	2.1%	192,031	2.1%
合計	8,567,138	100.0%	9,038,993	100.0%

（注）１　販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

(2) 役員の異動（平成25年３月23日予定）

① 代表者の異動

氏　　名	新役職名	旧役職名
小　山　政　彦	退任	代表取締役会長

② その他の取締役の異動

昇格予定取締役

氏　　名	新役職名	旧役職名
大　野　　潔	取締役　専務執行役員	取締役　常務執行役員

新任取締役候補

氏　　名	新役職名	旧役職名
奥　村　隆　久	取締役　執行役員	執行役員
中　谷　貴　之	取締役　執行役員	執行役員

③ 監査役の異動

新任監査役候補

氏　　名	新役職名	旧役職名	備考
中　尾　篤　史	社外監査役	新任	公認会計士・税理士
小　林　章　博	社外監査役	新任	弁護士

退任予定監査役

氏　　名	新役職名	旧役職名	備考
沖　信　春　彦	退任	社外監査役	弁護士
高　松　重　雄	退任	社外監査役	企業経営者

④ 執行役員の異動

新任執行役員候補

氏　　名	新役職名	旧役職名
岡　　聡	執行役員	新任
住　友　　勝	執行役員	新任

（取締役・監査役・執行役員の一覧）

（平成25年３月23日予定）

氏　　名	役　　名	職　　名
高　嶋　　栄	代表取締役社長 社長執行役員	ＣＥＯ（最高経営責任者）
大　野　　潔	取締役　専務執行役員	スタッフ統括本部長（グループ担当役員）
五十棲　剛　史	取締役　常務執行役員	経営企画本部長
小　野　達　郎	取締役　常務執行役員	東京経営支援本部長
唐　土　新市郎	取締役　執行役員	大阪経営支援本部長
奥　村　隆　久	取締役　執行役員	スタッフ統括副本部長　兼　財務部長　兼　内部統制室長 （財務担当役員）
中　谷　貴　之	取締役　執行役員	東京経営支援副本部長　兼　第一経営支援部長
炭　谷　太　郎	取締役　（社外取締役）	
百　村　正　宏	常勤監査役	
中　尾　篤　史	監査役　（社外監査役）	
小　林　章　博	監査役　（社外監査役）	
菊　池　　功	執行役員	東京経営支援本部　第一経営支援部長
柳　楽　仁　史	執行役員	社長室長
菅　原　祥　公	執行役員	東京経営支援本部　第二経営支援部長
濱　口　　朗	執行役員	スタッフ統括本部　総務部長　兼　ＩＲ推進室長
岡　　聡	執行役員	大阪経営支援本部　副部長　兼　マーケティング企画室長
住　友　　勝	執行役員	大阪経営支援本部　副部長